

グローバル公共財 としての法規制と技術開発

～ドローンによる産業革命：課題と展望～

開催日

平成28年7月2日(土) 13:30～16:30(開場13:00)

京都産業大学 壬生校地 むすびわざ館 2階ホール

現代の技術開発は、地球規模の産業革命を起こしつつあります。ドローンの誕生はその一つです。

しかし、革新的技術の急速な普及により、これまで私たちが出会うことのなかった新たな危険も生じています。具体的には、ドローンの兵器利用、サイバー攻撃に代表される新しいタイプの戦争。高度なコンピューターネットワークで結合され、それ故に脆弱性を持った金融・経済システム。また、こうした新たな技術やシステムの歪みを狙ったテロリズムといった問題が挙げられます。

これらの先端技術に対する適切な法規制(秩序づくり)は、私たち人類にとって喫緊の課題でもあります。当研究センターでは、これら課題に対する解決策全般を広く「グローバル公共財」として捉え、未知の課題に対する指針を示し、社会的要請に応えることを目的としています。

今回のシンポジウムでは、これらのグローバル公共財についての役割や、その代表格となっているドローンについての危険性や法整備、自然災害時における利活用など具体的な事例を交え議論します。

プログラム

開会挨拶 大西 辰彦 (京都産業大学 副学長・研究機構長) 岩本 誠吾 (本学 法学部 教授・グローバル公共財研究センター長)

①基調講演

「グローバル公共財学の役割と展望」

吉田 和男 (本学 経済学部 客員教授)

②シンポジウム 「ドローンによる産業革命：課題と展望」

講演1 「ドローンの法規制：現状と今後の動向」
岩本 誠吾 (本学 法学部 教授・グローバル公共財研究センター長)

[詳細情報](#)

[http://www.kyoto-su.ac.jp/events/
20160702_850_sympo.html](http://www.kyoto-su.ac.jp/events/20160702_850_sympo.html)

申込方法

以下のメールアドレス宛に次の項目をご記入頂いた上、メールにてお申し込み下さい。

- ①氏名 ②氏名カナ ③性別 ④年齢 ⑤電話番号
⑥郵便番号 ⑦住所 (都道府県名から) ⑧参加希望人数

京都産業大学グローバル公共財研究センター
gpg-center@cc.kyoto-su.ac.jp

申込期限：平成28年6月30日(木)

講演2 「ドローンにおけるセキュリティ問題」
八槻 博史 氏 (東京電機大学 情報環境学部 教授)

講演3 「ドローンビジネスにおけるクリエイターの躍進」
坂口 博紀 氏 (一般社団法人ドローン撮影クリエイターズ協会代表理事)

③ドローン展示

④総合討論・質疑応答

閉会挨拶 岩本 誠吾 (本学 法学部 教授・グローバル公共財研究センター長)

総合司会 山本 和也 (一般財団法人平和・安全保障研究所客員研究員)

問合せ先

京都産業大学グローバル公共財研究センター
gpg-center@cc.kyoto-su.ac.jp

京都市下京区中堂寺命婦町1-10

- 丹波口(JR)から 徒歩約4分
- 大宮駅(阪急)から 徒歩約7分
- 五条壬生川停留所(市バス)から 徒歩約2分

アクセス





吉田 和男 (よしだ かずお)

1948年大阪府生まれ。本学経済学部客員教授。1971年京都大学経済学部経済学科卒業。大蔵省(現:財務省)、大阪大学経済学部助教授、京都大学大学院経済学研究科教授を経て、2012年より現職。編著に『グローバルな危機の構造と日本の戦略—グローバル公共財学入門』(晃洋書房)、著書に『日本財政論—数理財政学序説』(京都大学学術出版会)など。



岩本 誠吾 (いわもと せいご)

1956年生まれ、本学法学部教授。神戸大学大学院博士課程単位取得退学、防衛庁防衛研究所所属を経て、2004年より現職。国際法専攻、特に軍事・安全保障・武力紛争分野を研究。近年、サイバー戦、無人機及びロボット兵器など技術革新と国際法の関係について関心あり。



八槇 博史 (やまき ひろふみ)

東京電機大学情報環境学部教授。京都大学大学院情報学研究科博士課程修了。博士(情報学)。京都大学講師、名古屋大学准教授などを経て、2015年より現職。インターネットを安全に使うための技術を、コンピュータ、ネットワーク、セキュリティ、人工知能など最先端の知見を応用して開発。狭い意味での技術のみに留まらず、社会科学などとも連携し、多角的な研究活動を展開。



坂口 博紀 (さかぐち ひろき)

1971年和歌山県生まれ。平成11年から京都、東京を中心にフリーランスの雑誌、広告カメラマンとして活動。平成22年10月広告撮影の事業を中心とする株式会社ミクスマディア設立。平成23年6月よりドローンを用いたPV撮影を開始。多数の大手企業からの依頼を受けての空撮案件を経験。現在までの総フライト時間は1700時間を超える。

一般社団法人ドローン撮影クリエイターズ協会代表理事、株式会社ミクスマディア代表取締役、株式会社バリューデザイン京都取締役、株式会社グランピクト取締役。